



きた ばやし みつあき  
北林 光昭  
(創生会)

質問した項目

- 東広島市の待機児童問題について
- 東広島市の汚水処理対策について

目指せ！

子育て環境、ナンバー1！

待ったなしの待機児童問題、どう解決？

質問

県が発表した年度当初の待機児童数は186人であり、その半数ずつを広島市と東広島市が抱えている。国の方針を踏まえた市の緊急対策実施状況について問う。

答 弁／藏田市長

平成27年度からの3年間で、

約600人分の保育の受け皿を確保し、保育定員の拡大に努めてきたが、主に低年齢児の保育ニーズが拡充した保育定員を上回って増加し、保育士不足が原因となり、待機児童が増加している。待機児童解消が極めて重要かつ喫緊の課題であり、市全体で待機児童解消に向けた対策も進めながら、子育て支援の一層の充実を目指す。

待機児童の解消に向け平成



32年度までに3歳以下の保育定員を320人分整備するとともに、目標を立てながら必要となる80人分の保育人材を確保するためにも、就業促進や離職防止など総合的に取り組んでいく。

汚水処理対策、今後の方針を問う

質問

東広島市汚水適正処理構想の改定素案で今後の汚水処理の方向性が示され、下水道未普及解消整備計画の概成計画において基本方針が示された。

基本方針立案の前提となった、下水道事業の特徴、下水道整備と都市計画税との関係、浄化槽とのトータルコスト比較について問う。

答 弁／下田副市長

二度の合併により分散した市街地を、公共下水道処理区域として都市計画決定し、企業誘致や都市化の進展にあわせて市街化区域の拡大を図ってきた。

平成28年度の下水道人口普及率は44・3%と低く、経営面で大きな影響を及ぼしており、この未普及解消整備計画は都市計画税を長期間納付された地域に対し、できるだけ早期の整備を進めようとするものである。浄化槽との比較では、おおむね15年目以降はトータルコストで公共下水道の方が安価となる試算となり、下水道施設への切りかえが早期であるほど必要経費の差額を享受できる。



たかはし のりひろ  
**高橋 典弘**  
(威信会)

質問した項目

- 地域包括ケア政策
- 起業支援事業

安心して住める！  
挑戦できる！まちづくり

河内地区が展開する  
地域包括ケアの評価

質問

地域包括ケアシステムの最大のポイントは、高齢者が住みなれた地域で、医療、介護などを包括的な体制に整えていくという点である。医療・福祉機関、住民、大学などが協働したシステムづくりがスタートしたがその評価を問う。

答 弁／榎原副市長

地域住民主体で課題認識を持ち、関係者で議論を重ね、最大の問題点として人材確保をテーマとしたことについて、今後の展開に期待しており、他地区での取り組みの参考となる。多世代交流の促進にもつながり、地域の実情に合った地域づくりを進めていく手法として効果的である。

大学連携を進める  
地域包括ケア予算は？

質問

大学連携、大学連携型CCRC事業を活用しながら、地域包括ケアの受け皿となるまちづくりを進める事業は、一過性で終わらせてはならない。持続可能なシステムへ向けた予算措置について問う。

答 弁／榎原副市長

地域が自主的、主体的に取り組む地域づくりに向けた事業で、モデル的な事業に取り組まれる場合は、介護保険制

度の地域支援事業の活用を視野に、予算措置も含めた支援策等も検討していく。  
**チャレンジしやすい  
起業支援事業を**

質問

起業支援に当たり、国の進める起業支援事業の活用やワストップ窓口設置など、多くの市民がチャレンジしやすいまちづくりを行うため、起業支援システムについて強化すべき点について問う。

答 弁／前藤産業部長

新産業創造センターのワストップ相談窓口としての対応力を高め、新たなビジネスや雇用を創出し活性化させるため、中小企業や創業希望者にとって、より一層頼られる産業支援プラットフォームとなるよう、コーディネート機能や情報発信力の強化を図り、強固な支援基盤の構築を目指したい。



河内地区の地域包括ケアイベント



あまのまさかつ  
**天野 正勝**  
(創志会)

質問した項目

- 地方公会計に係る情報開示について
- 東広島市の成長戦略について

## 東広島市の成長戦略と街づくり

企業誘致・留置と街づくり

質問

今後の新たな産業団地の整備に当たっては企業ニーズとの合致が最重要。企業ニーズの高い地域の認識について、また、公営産業団地整備にあわせた民間活用を前提とする産業団地の整備について問う。

答 弁／榎原副市長

山陽自動車道沿線でアクセスに優れた地域の引き合いが多く、広島市へ近接した地域が適地と考えられることから、山陽自動車道の利用を念頭に入れた交通アクセスを重要な条件として検討を進めている。スピード感を持って実現するには民間連携が大いに有効であり、こうした手法を検討しつつ、民間主体の開発の動きを後押ししつつ、新たな産業団地の早期整備を図る。

## 大都市への都心部回帰対策について

質問

広島市への都心部回帰が起きている。八本松駅周辺は余り変化が見られず、西側のイメージアップと八本松駅周辺の整備並びに広島大学へのアクセス強化が重要と考えるが見解を問う。

答 弁／藏田市長

八本松駅は広島駅に最も近い駅であり、広島市等の周辺自治体との結びつきを高めるため、駅前土地区画整理事



東広島市と広島市との間の移動者数

業を進め早期の整備を目指す。広島市との連携強化として、東広島・安芸バイパスの早期整備や八本松スマートインターチェンジの設置を目指し、広島大学アクセス道路は、区画整理事業により区域内の区画を整備する予定である。

## 移住・定住先候補「日本一」への挑戦！

質問

西側並びに東側の主要駅周辺の魅力をアップさせることで、地理的優位性がより高まると考えるが、見解を問う。

答 弁／藏田市長

八本松駅及び西高屋駅周辺整備による生活利便性の向上に加え、地理的優位性や多様な産業構造、全国的にも高い水準を誇る教育力などの強みを効果的に情報発信し、都市としてのブランド力を向上させ、移住・定住先候補「日本一」を目指す。



おおたに ただゆき  
**大谷 忠幸**  
(街おこしをめざす会)

質問した項目

- 危機管理について
- 公衆トイレについて
- ごみ・し尿処理について

## 昭和隧道崩落が西高屋地区に与える大損害！

### 昭和隧道崩落の危機管理について

#### 質問

昭和隧道が崩落して不通になって豪雨が降ったときに西高屋地区に与える影響と、これを未然に防ぐための応急対策と恒久対策について問う。

#### 答 弁／加藤都市部長

広島県により、西高屋地区の浸水対策として入野川の河



昭和隧道入口

川改修事業を実施され、隧道の改修については整備状況をみながら検討される。毎年出水期前と秋の2回の定期点検

と5年に1度の詳細点検を昭和隧道で行われ、事故のないよう点検・補修で対応される考えである。

### 東広島市公衆トイレ設置・維持について

#### 質問

公衆トイレ設置計画の有無、公衆トイレ維持の現状及びコンビニエンスストアのトイレの位置づけについて問う。

#### 答 弁／加藤都市部長

公衆トイレ設置に関する計画はなく、公共施設の整備の中で、必要に応じて、トイレを設置することとしており、各施設で適正に管理を行う中で、一日に一回から週3回程度掃除・点検をしており、現在市内に公衆トイレは69ある。コンビニエンスストアは170程度あるが、民間施設のトイレは来客者という特定の者に対してサービスを提供されているもので公衆トイレとは性格

が異なる。

### 新ごみ・し尿処理施設の建設状況

#### 質問

平成29年3月末に本契約となった新ごみ・し尿処理施設(シャフト式ガス化溶融炉)が平成29年9月になっても工事が開始されない現状について問う。

#### 答 弁／天神山生活環境部長

現在、建設予定地の保安林解除に向け、林野庁の最終審査を受けているところだが、その手続に不測の時間を要していると伺っている。今後の見通しについては、用地の取得ができ次第、造成工事に着手できるよう、設計及び施工計画を精査し、本体工事についても、工期短縮等について受注業者と調整を行っているところで、平成32年10月の供用開始を目指されている。



たまがわ まさひこ  
玉川 雅彦  
(創志会)

質問した項目

- 教育環境の整備・充実について
- 廃棄物処理体制の充実について

## 本市における 教育環境充実について!!

小中一貫教育の本市での進捗状況を問う

質問

東広島の将来を担う子どもたちに、より良い環境条件や教育環境を整備し、新たな教育実践・学校づくりのために小中一貫校の導入や検討を行う。これは市立小学校の統合基本方針改訂が発表され、児童生徒の教育環境を整えていくことが急務となる中、本市

の現状はどうなっているのか。

答 弁／津森教育長

高美が丘中学校区は小中一貫・接続教育基本方針に沿って、志和中学校区は統合基本方針に沿って、話し合いを保護者や地域住民と進めており、高美が丘中学校区は、市の小中一貫教育をけん引するリーディングスクールとしての位置づけ実現に向け協議を進めている。

## 小学校の統廃合について取組状況を問う

質問

本市が予定している小学校統廃合のうち、昨年の合意を目指していた河内地区・福富地区においていずれも合意が得られていない状況がある。と聞いているが、現時点での取組状況・進捗状況は。

答 弁／津森教育長

新学習指導要領では新たな取組が必要となり、複式学級では対応が困難なことの説明を行い、複式学級解消に十分な理解が得られたと考える。



現在、ごみ処理を行っている賀茂環境衛生センター

ている。また、両地区より小中一貫教育の要望書が提出されており、これからの社会を生きる子どもたちに必要な教育環境について前向きに検討していきたい。

## 廃棄物新処理施設排熱有効利用について

質問

新施設稼働により排出される温水の有効利用について、足湯を計画していると聞いているが、温水プール・保養施設など市民の憩いの場づくりの考えはあるか。

答 弁／天神山生活環境部長

広島中央エコパーク整備事業では、基本理念に資源循環・エネルギー利用に優れた施設を掲げ、排熱を最大限活用する発電をメインにしており、温水プールなどの計画はない。市も広島中央環境衛生組合と連携し基本理念の実現に向け取り組んでいく。



なかひら よしあき  
**中平 好昭**  
(誠志会)

質問した項目

■第四次東広島市総合計画後期基本計画海洋交流ゾーンについて

## 東広島市総合計画、 海洋交流ゾーンの取組は

豊かな海づくりについて  
本市の指導性は

質問

国の法律や制度との兼ね合い、予算の制約の中でどんな対策を打ち出せるか、関係府県の力量が試されるとも言われているが、地の利を生かしたフロント・ランナーにならないのか。

答 弁／藏田市長

行政として社会的要請に対して真摯に向き合い、広域的な視点で何をすべきか、関係機関や関係諸団体との意識や情報が共有化されていく中で、適切に対策を講じていく立場にあると認識している。

### 干潟の土壌改良について

質問

大学を含め、環境団体は、少面積の中で様々取り組んでおられる。多面積の中で土壌

調査を行い、次の世代に豊かな海をつなげることが私たちの使命と思うが、所見を問う。

答 弁／榎原副市長

事業内容、求める効果、財源の確保等もしっかり精査を行い、真に実効性が現れていくように取り組んでいく。

### ホボ口島の保全、海水浴場の整備計画は

質問

①ホボ口島は現状のまま放置されておれば、100年後には完全に消滅するといわれている。

延命処置はできないものなのか。

②市民の交流の場として、海水浴場ができれば魚釣り、貝掘り、干潟学習もできるが、整備計画はないのか。

答 弁／  
下田副市長  
前藤産業部長

①国立公園の一部であるホボ口島の保全、延命処置が可能であるのか、生態系に影響を及ぼすことがないか、様々な課題があることから、今後の方針について考えていきたい。  
②海水浴場整備については、関係団体の調整、財源の確保などの課題があり、整備は難しいものと考えている。安芸津地域は観光スポットとなっているところもあり、地域活性化や交流の場として活用していくことについて、地域の方と協議を行っている。



ホボ口島



いしはら けんじ  
石原 賢治  
(市民クラブ)

質問した項目

■働き方改革の取り組みについて

## 働き方改革実行計画に関わる取り組み

実行計画の基本的考え方をどう思うか

質問

働き方改革実行計画は、多様で柔軟な働き方を選択可能とする社会を追求し、働く人の視点に立って労働制度の抜本改革を行い、企業文化や風土を変えらるゝとして、長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現、最低賃金の引き上げなど、検討すべきことやその

対応策の基本的な考え方が示されているが、それらに対する市の考えを問う。

答 弁／藏田市長

労働者の健康を確保しつつ、意欲や能力を發揮できる新しい労働法制の整備など、様々な法整備が行われており、こうした動向を注視しながら、本市の施策に反映していく。いずれにせよ、働き方改革は「一億総活躍社会」を目指

した国を挙げての取り組みであり、本市もその趣旨に則り、施策を拡充・発展させ、従来の方策にとらわれない新しい発想で取り組んでいく。

## 市職員に対する働き方改革の取り組み

質問

市職員に対する、これまでの取り組みと、これからの取り組みについてを問う。

答 弁／前延総務部長

臨時・非常勤職員の賃金や手当、休暇制度などの見直し、一般職員の長時間労働是正、女性管理職の登用に向けた人材育成、子育て・介護等と仕事が両立できる職場環境づくり、「※ゆう活」の施行、などに取り組んでおり、全ての職員が働き方改革の趣旨に沿って適切に対応することで労働意欲を向上させ、健康で安心して働ける環境を構築していきたいと考えている。

## 中小企業に対する働き方改革の取り組み

質問

市内の中小企業に対する支援策について問う。

答 弁／榎原副市長

今年度、テレワークの普及を促進し、有効活用することにより、従業員の負担軽減を図りながら業務・経営改善を実施する。また、ワークライフバランスを改善し誰もが働きやすい職場環境づくりを推進する啓発活動等の実施や、女性や高齢者などの活躍の場を提供し、就職相談会を実施するなど、就職促進事業等についても積極的に実施する。



※（ゆう活）…日照時間が長い夏に、朝早い時間に仕事を始め、早めに仕事を終えることで、夕方の時間を有効に活用し、生活を豊かにしようとする市役所内での取り組み。本年8月に試験的に実施した。



おがわ ひろこ  
小川 宏子  
(公明党)

質問した項目

- 防災施策について
- 教育環境の整備について
- 福祉施策について

## 防災・減災と 福祉施策の充実を！

### 次世代につなぐ 防災リーダー育成を

#### 質問

より多くの子ども達が防災に関心を持ち、将来防災リーダーとして家庭や地域を支えられるように育成する「場づくり」に取り組むべきと考えますが、市の考えを問う。

#### 答 弁／古川消防局長

消防・防災フェアに体験



消防・防災フェアの様子

ブースを数多く設け、防災セミナーにおいては、学習・体験をとおして「火災予防の啓発」と「防災意識の高揚」を

図っていききたい。次世代リーダーが各地域で連綿と生まれ続けるような継続的な展開に努めていきたい。

### 喫緊の課題である教育 現場の猛暑対策は

#### 質問

平均気温の上昇に伴い、夏の猛暑対策の必要性が増している近年、児童生徒が日中の大半を過ごす学校現場については早急に対策を講じる必要があると考えるが、市の見解を問う。

#### 答 弁／大垣学校教育部長

普通教室と特別教室を合わせた1,283教室に対し、226教室で冷房設備が設置されている現状であり(設置率17.6%)、早急な対策が必要であることは認識しているが、未設置の1,057教室に整備するために約30億円が必要となる。効率的・効果的な手法を探っていききたい。

### 高齢者・障がい者へ 訪問理美容の助成を

#### 質問

寝たきりや重い障がい等により外出が難しい人たちのために、理美容師に自宅へ来てもらい、ヘアカットなどのサービスを受けられる助成制度を設けてはどうか。

#### 答 弁／増田健康福祉部長

県内では府中市において、65歳以上のひとり暮らし及びこれに準ずる世帯の高齢者並びに障害者で、整髪などのため理容店や美容店に出向くことが困難な方に対し助成をしている。ただ、理美容師には一定の身体介助スキルが必要であると思われることや、理美容組合等との調整・協議などが必要となることから、市としては、他の自治体の状況等も参考にしながら、検討をしていきたい。



なかがわ おさむ  
**中川 修**  
(市民クラブ)

質問した項目

- 定住・移住促進事業について
- 安心・安全なまちづくりについて

## 魅力ある東広島市について

### 定住・移住促進事業について

#### 質問

20万都市への加速化と称された予算が計上され、移住するなら東広島の特設ウェブサイトを活用した情報発信を重点的に行っている。そうした中、昨年4月1日に定住サポートセンターが開設されたが、どのような問い合わせがあったのか。

#### 答 弁／藏田市長

昨年度の相談件数は60件で、その内訳は、市外からの移住関係が38件、市内在住者の空き家探し関係が8件、持ち家の売買関係が9件、その他空き家の処分関係が5件となっており、住まいや仕事に関するものも多く、年齢や家族構成、移住後に描く生活スタイルなどにより多岐に及んでいる。

### 定住サポートセンターの今後について

#### 質問

これまでの相談内容や移住希望者のニーズから、今後どのような展開をしていくのか。

#### 答 弁／藏田市長

移住・定住に取り組む全国の多くの自治体が、支援制度を設けており、本市においても、今後、多くの出費が必要となる20歳代から40歳代の子育て世代の移住を積極的に促すためにも何らかの支援制度が必要であると考えており、現在有効な制度設計を検討している。

### 安心・安全なまちづくりについて

#### 質問

道路の白線の剥がれについては、交通量の多い危険な箇所などは早急な対策が必要であると考えるが、維持管理は

十分行われているのか。

#### 答 弁／市川建設部長

白線の補修は交通安全施設整備工事のほか、舗装修繕工事の際に施工する場合や、道路の年間維持委託で実施することもあり、詳細な数値は把握しにくいですが、今年度の交通安全施設整備工事では、白線約19km、注意喚起等の路面標示37箇所を施工中である。現行予算では全てをカバーすることは困難であるが、現地の状況等を確認しながら、可能な限り実施していく予定である。



消えかかった白線



さだ いわ 敬  
貞岩 (創生会)

質問した項目

- 20万人都市の実現をめざして
- 中心市街地活性化について

## 20万人都市の実現と 中心市街地活性化

### 寺家駅が開業して

#### 質問

本市の人口増加の要因の一つとして、寺家駅開業を契機とした市街化区域の拡大があげられる。急速な都市化による都市課題もあるが、寺家地域の県道吉行飯田線、都市計画道路寺家中央線及び寺家産業団地へのアクセス道路について問う。

### 答 弁 下田副市長 前藤産業部長

県道吉行飯田線の未整備区間約1,080メートルについて、施工箇所を2工区に分けて、西側から進めていくと県から聞いている。都市計画道路寺家中央線は、今年度から測量を進め、来年度から説明会の開催等、順次実施していく予定である。

寺家産業団地へのアクセスについて、大規模火災や土砂

災害が起こった場合には、市道西ヶ谷宮東線を活用するが、当該道路の拡幅改良については、今後の交通量を勘案して整備を検討する。

### 美術館と生涯学習 センター跡地活用

#### 質問

中心市街地活性化のために、あらゆる年齢層の方が訪れ楽しめることが大切だが、新しい美術館の方向性を問う。また、生涯学習センター跡地活用について、子ども科学館的な施設はどうか。

### 答 弁 下宮生涯学習部長 西村政策企画部長

新美術館は基本理念である「ふれる」「はぐくむ」「つくる」「つなぐ」の実現のため、展示スペースの整備に加え、創作活動の場となるアトスペース、公園を臨むパブリックスペース、市民ギャラリーなどを整備する。特に中央公園側からも美術館内部の活動が見える開放的で親しみのある施設となっている。また、文化芸術交流ゾーンに位置し中心市街地活性化を推進する施設である。

生涯学習センター跡地については、公共機能である子育て及び障害者支援施設、学生を含めた市民の集うセンターを軸とした上で、都市型ホテルや商業関係施設との組み合わせによる跡地活用を図ることとしている。



寺家産業団地へのアクセス道路



たけがわ ひであき  
竹川 秀明  
(公明党)

質問した項目

- 大学連携型CCRC事業の進捗状況について
- 働き方改革について

## 大学連携型CCRCと働き方改革について

### 平成29年度CCRC事業の進捗と課題

#### 質問

- ① 広島国際大学などで構成する協議会でのサービスメニューなどのソフト事業の課題。
- ② 実現化に向けた事業者の選定などのハード事業の課題。
- ③ 広島国際大学の役割担当の進捗と課題。

#### 答 弁／藏田市長

① 健康寿命の延伸や、多世代交流による地域活性化のメリットが必要で、地域住民の意見を計画に反映したい。

② 想定される施設整備に住居・交流拠点施設、クリニック、子育て支援施設などを掲げ、採算性の検討を含めて整備内容を絞り込んでいる。

③ 来年4月から市民大学の開設を検討されており、地域に開かれた学びの場とし、多世代で学べる環境を整える。

### 小中学校教員の働き方改革について

#### 質問

- ① 平成25年度から取り組んでいる業務改善モデル校の取り組みの効果の確認。
- ② 校務支援システム構築の進捗状況及び計画。

#### 答 弁／大垣学校教育部長

① 勤務時間の縮減を図るため定時退校日の徹底や部活動の休養日を設け、モデル校では時間外勤務が一日あたり、平均約40分減少している。

② 試験導入を行った大阪市では効果があったと調査結果が公表されているが、本市が目指すシステムは、大きく3つの機能(名簿管理・出席簿・成績管理)を有する統合型システムを考えている。

### 労働者協同組合の

### 新しい働き方について

#### 質問

※労働者協同組合は、新しい働き方として注目をされているが、①若者の働きがい探しの展開、②CCRC事業で、移住が見込まれるアクティブシニアの生きがいづくりへの展開について見解を問う。

#### 答 弁／前藤産業部長

① 新しい可能性を持つ労働者協同組合に注視しながら、雇用機会の創出に努めたい。

② 新しい働き方として、CCRC構想の中でも、生きがいづくりの手段の一つとして可能性が期待されている。



※(労働者協同組合) …一人一人が事業に出資し、経営に参加する働き方で、「ワーカーズコープ」とも呼ばれ、新しい働き方として注目をされている。



みやかわ やすこ  
宮川 誠子  
(威信会)

質問した項目

- 地方自治体の根本理念を問い直す
- 人口20万都市の実現に向けて、市総合計画を問い直す

## 地方自治の

## 原理・原則を問い直す

議会の役割は？  
公務員とは？

質問

地方自治法によれば、議会は議会の意思を決めているのではなく、自治体の意思を決定しており、市長等の執行機関は議決に基づく事務を誠実に執行する義務を負っている。また、憲法で言う公務員とは選挙で選ばれる公務員特別職のことであり、一般職公務員

は公務員試験に合格しただけで、まちづくりの実権を握るなどということは、あつてはならない。考えを問う。

答 弁／榎原副市長

議会は自治体の意思決定機関であると認識している。議会と自治体の長は、住民が直接選挙で選ぶ二元代表制により自治を推進しており、職員は、市長の指示のもと、市長が行うまちづくりのかじ取り

を補助することが務めである。  
**効率優先で自治体の責任を果たせるか？**

質問

国は85年に地方行革大綱を策定し、自治体に対して、減量化、効率化を強く求めた。公共施設の中には赤字の施設が存在するが、民間では経営が成り立たないところへサービスを提供することが公共の役割であり、効率最優先の考え方は、自治体の存在意義とは矛盾する。考えを問う。

答 弁／前延総務部長

市民生活の向上を実現する



ゾーン別のまちづくりの方向性

ためには、経費削減や効率化を最優先するのではなく、市民生活に密着した事業の充実・最適化を図るとともに市民満足度の向上に資する事業を推進することが求められているものと考えている。

**市総合計画のゾーン別のまちづくりは？**

質問

総合計画では、市域を国際・学術・技術・研究ゾーン、臨空活性化ゾーン、田園交流ゾーン、海洋交流ゾーンの4つに区分し、まちづくりの方向性を示しているが、どのように取り組んでいるのか。

答 弁／西村政策企画部長

ゾーニングに基づくまちづくりは、政策企画部が中心となりコントロールを行っているが、包括的な視点からその推移を把握し、総合計画の見直しの際などに検証を行っている。いくべきものである。